

政策評価の結果の政策への反映状況一覧表（事業評価（事前評価））

平成 17 年度事業評価において事前評価を実施した、終了年度までの総事業費が 10 億円以上と見込まれる研究開発（3 事業） 以外の事業費 2 億円以上の新規事業等（14 事業）については、次のとおり、評価の結果を受けて、いずれも平成 18 年度概算要求において所要の予算要求を行いました。

平成 18 年度から実施しようとする総事業費 10 億円以上と見込まれる研究開発

政策名	評価結果の概要	評価結果の政策への反映状況
スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行	本研究開発は、「e-Japan 戦略」や「e-Japan 重点計画-2004」などにおいて、その必要性が述べられているところであり、かつ、安全性及び信頼性が確保された情報通信ネットワーク利用環境の実現によって、社会活動の一層の効率化や経済の活性化を促進するものである。 また、政策方針を受けた事業を計画しており、高度情報通信ネットワーク社会の形成に必要な政府の取組みとして適切である。	評価結果を受けて、「スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行」として所要の予算を要求することとし、12.5 億を平成 18 年度概算要求に盛り込んだ。
基盤法利子助成制度の拡充	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針(骨太の方針)2005」及び「u-Japan 政策」において、ブロードバンド基盤の全国的整備を実現し、地理的デジタル・デバイドの解消を図るため、民間事業者に対する投資インセンティブの抜本的な強化が必要とされているところであり、利子助成制度を拡充することについての有効性、効率性、公平性等はいずれも十分に認められるものであり、政策目標達成に必要な政府の取組みとして適切である。	評価結果を受けて、利子助成制度の拡充等に伴い、独立行政法人情報通信研究機構で実施する利子助成金交付業務に必要な経費の財源（高度電気通信施設整備促進基金）に充てるための費用補助を行うため、10.51 億円を平成 18 年度概算要求に盛り込んだ。
地域情報化総合支援事業交付金	本施策は地域公共ネットワークの全国整備の推進等に貢献するものと認められ、地域におけるユビキタスネット社会の確立に対して有効性・効率性等を有するものと認められる。	評価結果を受けて、地域通信振興関係の補助金を統合、交付金化を求める地域再生要望(第3次)(平成 17 年7月)等を踏まえ、地域情報化総合支援事業を交付金化し、地域情報化総合支援事業の拡充を図った上で、39.4 億円を平成 18 年度概算要求に盛り込んだ。

平成18年度に単年度2億円以上の新規予算を要求する14事業

政策名	評価結果の概要	評価結果の政策への反映状況
統計調査等業務の最適化	<p>統計調査等業務の最適化の実施は、「電子政府構築計画」や「今後の行政改革の方針」などに基づき、政府全体として取り組むべき課題であり、各府省共同利用型システムの整備により、政府統計に係る情報システムの集約が図られることなどにより、政府全体での経費の低減又は増額抑制及び業務処理時間の低減が見込まれること、また、「統計調査等業務の業務・システムの見直し方針」等に定められた理念を計画期間内に実現するため、本事業の早期実施が必要であることから、本事業の有効性、効率性及び優先性等が認められる。</p>	<p>評価結果を受けて、平成18年度より速やかに本事業を実施するため、各府省共同利用型システムの整備に要する経費を新規予算要求することとし、9.8億円を平成18年度概算要求に盛り込んだ。</p>
政府認証基盤の最適化	<p>政府認証基盤の最適化の実施は、「電子政府構築計画」や「今後の行政改革の方針」などに基づき、政府全体として取り組むべき課題であり、システムの集約・一元化や類似機能の重複排除、運用管理業務の効率化・合理化などにより、経費削減と業務処理時間の短縮が見込まれること、また、「霞が関W A N及び政府認証基盤（共通システム）の最適化計画」等に定められた理念を計画期間内に実施するためには、本事業の早期実施が必要であることから、本事業の有効性、効率性及び優先性等が認められる。</p>	<p>評価結果を受けて、平成18年度より速やかに本事業を実施するため、所要の経費を新規予算要求することとし、平成18年度から20年度の3か年で約12.5億円（うち、18年度4.4億円）を概算要求に盛り込んだ。</p> <p>また、共用認証局（仮称）の整備・運用等、認証業務全般に関する企画・調整業務の増加に対応するため、平成18年度機構・定員要求において、政府認証基盤の企画を担当する係長（1名）の増員を要求することとした。</p>
電気通信行政情報システムの最適化事業	<p>電気通信行政情報システムの最適化の実施は、今後の行政改革の方針（平成16年12月24日閣議決定）及び電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者会議、平成16年6月14日改定）などの政府方針において取り組むべき課題であり、本事業を実施することで、情報通信技術の進展に応じた情報システムの効率的、合理的な整備・運用による経費削減等を進めることは重要であり、本事業の有効性は認められる。また、可能な限り早期に最適化を実施することも求められることから、当該事業を優先的に取り組むべき施策である。</p>	<p>評価結果を受けて、電気通信行政情報システムの最適化事業については、平成17年度末に策定される「電気通信行政関連業務の業務・システムの最適化計画」に基づき、平成18年から平成20年度の3か年で約6.2億円（うち、平成18年度2.1億円）の予算要求を行った。</p>

政策名	評価結果の概要	評価結果の政策への反映状況
地方公共団体に対する調査・照会業務システム整備	<p>「地方公共団体に対する調査・照会業務システム」の構築は、「電子政府構築計画」や「IT政策パッケージ-2005」などにに基づき実施するものであり、業務プロセスの標準化・合理化や調査・照会業務の共有、システム投資や運用の効率化などにより、業務処理時間やシステム経費の削減が見込まれることから、本事業の必要性、有効性等が認められる。</p>	<p>平成17年度末までのできるだけ早期に策定予定の「地方公共団体に対する調査・照会業務最適化計画」の理念をすみやかに実現するため、システム整備に要する経費を新規予算要求することとし、9.3億円を平成18年度概算要求に盛り込んだ。</p>
電気通信事業分野におけるサイバー攻撃対応演習	<p>本施策は、サイバー攻撃等によるインターネットの機能不全に対応するための緊急対応体制の検証等を行うものであり、インターネットの安心・安全な利用環境の実現に大きく寄与するものであることなどから、高度情報通信ネットワーク社会の形成に必要な政府の取組みとして適切である。</p>	<p>評価結果を受けて、サイバー攻撃等によるインターネットの機能不全に対応するための緊急対応体制の検証等を行い、安心・安全なインターネットの利用環境の実現を図るため、「電気通信事業分野におけるサイバー攻撃対応演習」に係る予算を新規要求することとし、5.0億円を平成18年度概算要求に盛り込んだ。</p>
経路ハイジャックの検知・回復・予防に関する研究開発	<p>本施策は、インターネットにおける経路情報の誤りによる通信障害（経路ハイジャック）を検知・回復・予防し、インターネットの安心・安全な利用環境の実現に大きく寄与するものであることなどから、高度情報通信ネットワーク社会の形成に必要な政府の取組みとして適切である。</p>	<p>評価結果を受けて、経路ハイジャックの検知・回復・予防に関する技術を確立し、安心・安全なインターネットの利用環境の実現を図るため、「経路ハイジャックの検知・回復・予防に関する研究開発」に係る予算を新規要求することとし、3.0億円を平成18年度概算要求に盛り込んだ。</p>
IPv6によるユビキタス環境構築に向けたセキュリティ確保に関する実証実験	<p>現在、IPv6インターネット網を利用することによるユビキタス環境の構築が期待されている。しかしながら、そのためには、誰もが容易に、かつ安全・安心にユビキタス機器を利用できるよう、業界をまたぐ幅広い関係者が相互に連携・調整したセキュリティの確保が求められることから、本施策による実証実験の実施並びにその成果の展開は非常に意義深いものである。</p> <p>また、本施策により我が国が有する技術レベルの優位性をさらに進展させることができると期待されるとともに、その成果の国際的な展開により世界的なレベルでのユビキタスネットワーク社会の実現に資するものと思われ、その意義は非常に高い。</p>	<p>評価結果を受けて、誰もが容易に、かつ安全・安心に、ユビキタス環境が持つ利便性を享受できるよう、IPv6によるユビキタス環境構築に向けたセキュリティ確保に関する実証実験を行う「IPv6によるユビキタス環境構築に向けたセキュリティ確保に関する実証実験」に係る予算を新規要求することとし、5.0億円を平成18年度概算要求に盛り込んだ。</p>

政策名	評価結果の概要	評価結果の政策への反映状況
地域イントラネット基盤施設整備事業 (事業主体:宮城県石巻市)	本事業は、地域情報化推進の拠点となる地域公共ネットワークの施設及び設備の設置の事業であり、地域公共ネットワーク整備の必要性が高く、かつ、全ての公共施設を超高速(30Mbps以上)で接続する事業として有効性も認められる。	評価結果を受けて、宮城県石巻市に地域イントラネット基盤施設整備事業の補助金交付を決定した(総事業費7.64億円)
地域イントラネット基盤施設整備事業 (事業主体:栃木県大田原市、湯津上村及び黒羽町による連携主体)	本事業は、地域情報化推進の拠点となる地域公共ネットワークの施設及び設備の設置の事業であり、地域公共ネットワーク整備の必要性が高く、かつ、全ての公共施設を超高速(30Mbps以上)で接続する事業として有効性も認められる。	評価結果を受けて、栃木県大田原市、湯津上村及び黒羽町に地域イントラネット基盤施設整備事業の補助金交付を決定した(総事業費5.49億円)
衛星通信システムにおける周波数共用技術等の研究開発	<p>本事業の実施により、災害の影響を受けにくい衛星通信システムが構築でき、地球局等の小型化・低消費電力化が可能となるほか、ユーザビリティの向上が実現するとともに、衛星の利用シーンの拡大に寄与できる。また、非静止衛星軌道衛星と静止軌道衛星との周波数共用が図られ、増大する衛星通信需要をまかない、周波数の利用効率を増大させることができ。</p> <p>本施策を早期実施することで、衛星通信システムの新しい軌道や周波数が開拓され、新規サービスの参入と、我が国の衛星通信産業の発展に寄与することができる。</p>	評価結果を受けて、本事業を実施する予定。 所要予算については、電波利用共益費用であるため、予算編成過程で検討。
偏波多重衛星通信技術の研究開発	<p>本事業は、高速インターネットアクセスの急速な需要増大が想定されるKa帯の周波数有効利用を実現させる研究開発であり、このような研究開発の早期実現により、Ka帯を使った新規サービスの参入が促進され、また、既存サービスが拡充されることとなり、我が国の衛星通信産業の発展を促進させることができる。</p> <p>さらに、わが国のKa帯の衛星通信における技術的優位性を示す意味からも有用であり、必要性、有効性等を有した適切な研究開発である。</p>	評価結果を受けて、本事業を実施する予定。 所要予算については、電波利用共益費用であるため、予算編成過程で検討。

政策名	評価結果の概要	評価結果の政策への反映状況
F P U の周波数有効利用に係る研究開発	<p>本研究開発により、FPU における周波数利用効率が向上し、周波数の逼迫状態が緩和されることが期待される。</p> <p>これにより、無線を使った新規サービスの参入が促進され、また、既存サービスが拡充されることとなり、我が国ワイヤレス産業の発展に寄与することとなる。</p> <p>また、各種の政府方針で示された目標を実現するためにも、本研究開発に早急に着手することの必要性・意義は大きいと考えられる。</p>	<p>評価結果を受けて、本事業を実施する予定。</p> <p>所要予算については、電波利用共益費用であるため、予算編成過程で検討。</p>
情報家電の高度利活用技術の研究開発	<p>本政策は、各種国の方針等を踏まえたものであり、社会基盤としての情報家電の高度利活用を実現し、様々な社会・経済活動における安心・安全、効率化、快適化を促進するものである。</p> <p>具体的な研究開発内容については、種々の要素技術の中から、「情報家電のネットワーク化に関する検討会」の報告書や有識者の意見等を踏まえて、基盤性が高く、かつ、民間単独では早期の実現が困難であると考えられる「自動認証型マルチデバイス連携・最適化技術」「マルチデバイス対応型プラットフォーム管理技術」「スケーラブル対応型ソフトウェア制御技術」について研究開発を実施することとした。</p> <p>以上より、高度情報通信ネットワーク社会の形成に必要な政府の取り組みとして適切である。</p>	<p>評価結果を受けて、「情報家電の高度利活用技術の研究開発」として2.5億円を平成18年度概算要求に盛り込んだ。</p>
特別高度救助隊等の創設	<p>大規模災害時等において、高度な救助技術に関する知識・技術を備えた救助隊員が迅速に高度な資機材を用いて救助活動を行うことにより、被害の軽減を図ることができ、また、特別高度救助隊等を政令市及び中核市等の主要な消防本部に創設することにより、都道府県内の市町村と広域的な応援体制が確保され、効果的な救助活動を行い、国民の生命・財産守ることに寄与することから、必要性、有効性等が認められる。</p>	<p>特別高度救助隊等の創設について、新潟県中越地震やJR西日本福知山線列車事故等を教訓に、ウォーターカッターや大型プロア等の資機材を政令市及び中核市等の主要な消防本部に配備するため、3.1億円を平成18年度概算要求に盛り込んだ。</p>